

VEWS RELEASE

マスミューチュアル生命保険株式会社 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー

2003年6月30日

マスミューチュアル生命 2002 年度決算のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都 渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:平野 秀三)の、2002年度(2002年4月1日~2003年3月31日)の決算について、お知らせいたします。

2002 年度のハイライト

ソルペンシー・マージン比率 740.3%

当社の 2002 年度末における、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は 740.3%です。

「AA-」の格付け

当社は 2003 年1月 20 日付で株式会社日本格付研究所(JCR)より、保険金支払能力格付けにお いて「AA-」を付与されています。

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

<u>ミューチュアル・フィナンシャル・グループについて</u>

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、2,400 億ドル(28 兆 7,760 億円*)を超える運用資産を有する、国 際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期 介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要 格付機関よりそれぞれ最上級およびそれに準じた格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険 会社です。

(スタンダード&プアーズ: 「AAA」、フィッチ: 「AAA」、A.M.ベスト: 「A + +」、ムーディーズ: 「Aa1」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパ ニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオッペンハイマー・ファンド・インク、デヴィ ッド・L・パプソン&カンパニー・インク、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・インク、マスミューチュア ル・インターナショナル・インク、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・ FSB、アンタレス・キャピタル・コーポレーション、MML・ベイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社が含まれま す。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com *2002年12月末現在、1ドル=119.90円で換算

上記の格付けは2003年3月31日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、 保険金支払などについて保証するものではありません。

<目次>

1.主要業績	••••	1頁
2.2002年度末保障機能別保有契約高	••••	2 頁
3 . 2002 年度決算に基づ〈契約者配当金例示	• • • • •	3 頁
4.2002年度一般勘定資産の運用状況	••••	4 頁
5.貸借対照表	• • • • •	13 頁
6.損益計算書	••••	19 頁
7.経常利益等の明細(基礎利益)	••••	22 頁
8.損失処理	••••	23 頁
9.債務者区分による債権の状況	••••	24 頁
10.リスク管理債権の状況	• • • • •	25 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	• • • • •	26 頁
12 . 2002 年度特別勘定の現況	••••	27 頁
13 . 保険会社及びその子会社等の状況	• • • • •	27 頁

以上

2002 年度決算のお知らせ

1.主要業績

(1)保有契約高

(単位:千件、億円、%)

		2002 £	王度末		2001年度末			
	件	数	金	額	件	数	金	額
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	340	95.6	18,036	89.8	356	94.6	20,095	91.4
個人年金保険	74	98.8	2,259	98.5	75	96.4	2,292	94.3
団 体 保 険	-	-	5,536	76.9	-	•	7,200	84.7
団体年金保険	-	-	103	80.9	-	-	127	84.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金 支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

(単位:千件、億円)

	4 / 小川フ	こうごう							(+142	· I IT(応13)	
					2002	年度			2001	年度	
					_ 金 額					金額	
				件 数		新契約	転換による	件 数		新契約	転換による
						利 关 約	転換による 純 増 加			利 关 约	純 増 加
個	人	保	険	42	1,840				2,412	2,310	102
偱	人年	金保	険	1	76	86	10	0	11	26	15
寸	体	保	険	-	31	31		-	30	30	
4	体年	金保	: 険	-	0	0		-	-	-	

- (注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 - 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 - 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

						2002	年 度	2001	年 度
							前年度比		前年度比
保	険	料	等	収	λ	569	101.2	562	90.9
資	産	運	用	収	益	171	92.3	185	63.0
保	険	金等	支	払	金	669	88.6	755	88.9
資	産	運	用	費	用	39	73.5	54	54.8
経		常	損		失	38	59.1	64	456.6

(4)利益処分

(単位:億円、%)

(· / · / · / · / · / · / · / · / · / ·	(12.10/13/ 70)	
	2002年度	2001年度
	前年度比	前年度比
契約者配当準備金繰入額	1 55.0	1 22.9
当期未処理損失	37 144.4	26 -

(5)総資産

(単位:億円.%)

(J) Mi	9 月 庄				_ (+1	<u> </u>
			2002	年度	2001	年度
				前年度比		前年度比
総	資	産	5,132	102.5	5,006	94.5

2.2002年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

							(/ בויפון / ווו
項目	個 人	保 険	個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
英 日	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 普通死亡	321	17,845	-	2	12,965	5,536	13,287	23,383
亡 災害死亡	126	4,732	28	641	119	310	274	5,684
保 その他の 条件付死亡	1	34	ı	ı	ı	ı	1	34
生存保障	19	190	74	2,257	0	0	93	2,448
入 災 害 入 院	132	6	9	0	117	0	259	7
院疾病入院	114	5	9	0	-	-	124	6
保 その他の 条件付入院		1		-	-	-	19	1
障害保障	80	-	-	-	117	-	197	-
手 術 保 障	115	-	9	-	-	-	125	-

項目	団体年	金保険	財形保険·郥	才形年金保険	合	計	
以 日	件数	金額	件数	金額	件数	金	額
生存保障	150	103	0	2	150		105

	1百日	医療保	障 保 険
	Д П	件数	金額
Ī	入 院 保 障	2	0

頂	П	就業不能保障保険					
巧	П	件数	金	額			
就業不	能保障	12		0			

- (注)1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の 件数は、被保険者数を記載しています。
 - 2.「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 - 3.「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
 - 4.医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 - 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を記載しています。

3.2002年度決算に基づく契約者配当金例示

2002年度決算に基づく当社「長寿安心年金(保障付長寿祝金付愛の終身年金)」について契約者配当金を例示いたしますと、次のとおりです。

<例>長寿安心年金の場合

30歳加入、60歳年金開始·払込満了、男子、年払、診査扱

年金年額 10万円

死 亡 一 時 金 150 万円 (1994年度以降契約は、200万円)

(単位:円)

				(半位.口)
経過年数	契約年度	継 続 中 の 契 糸]	死 亡 契 約
3	2000	(59,780)	0	2,000,000
5	1998	(51,080)	0	2,000,000
7	1996	(50,170)	0	2,000,000
9	1994	(49,170)	0	2,000,000
11	1992	(29,750)	0	1,500,000
13	1990	(29,750)	0	1,500,000
15	1988	(31,100)	0	1,500,000
17	1986	(31,100)	0	1,500,000
19	1984	(35,600)	0	1,500,000
21	1982	(35,600)	0	1,500,000
23	1980	(35,600)	0	1,500,000
25	1978	(35,600)	0	1,500,000
27	1976	(35,600)	0	1,500,000
29	1974	(35,600)	0	1,500,000

- (注) 1.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受領金額を、「継続中の契約」欄の()内は保険料を記載しています。
 - 2. 経過年数とは2003年4月1日から2004年3月31日の間の契約応当日での経過年数をいいます。

4,2002年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2002 年度の資産の運用状況

運用環境

2002 年度の日本経済は、外需が牽引役となり 2002 年 4 - 6 月期の実質成長率が前期比 + 1.3%と高い伸びを示しました。その後、米国景気の減速や円高等を受け輸出の伸びが鈍化したことや、雇用情勢の悪化から個人消費が年度後半マイナスに転じたことから、実質成長率は前期比で 10 - 12 月期 + 0.5%、2003 年 1 - 3 月期 + 0.0%となり、景気減速懸念が台頭しました。

このような環境下、株式市場は年度初めは堅調に推移したものの、国内景気の減速、持ち合い解消の売り、更には中東情勢の緊迫化から米国株安が進行したこと等から下落に転じました。その後も下落基調を辿り、3 月には日経平均でバブル後最安値となる 7,824.82 円を付け、7,972.71 円で年度末を迎えました。

国内長期金利は、内外景気の先行き不透明感、デフレ観測の高まり等を背景に年度を通じて低下基調を辿りました。9 月には、日銀による銀行保有株式購入の報道や国債増発による需給悪化懸念から一時的に急騰する場面もありましたが、景気後退懸念より長期金利は再び低下基調を辿り、過去最低水準である 0.695%で年度末を迎えました。

為替相場は、米国の景気減速懸念や株安を受けて、期初の1ドル130円台から7月には115円台までドル安が進行しました。その後ドル/円相場は、日米の景況感が共に悪化する中、120円を挟んだ展開となり、120.20円で年度末を迎えました。

運用方針

当社は、資産・負債の特性を考慮し、円金利資産を中心としたポートフォリオ運営を基本にしております。また、各資産のリスク・リターンの特性を勘案し、許容できるリスクの範囲内で証券化商品等をポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を目指しております。加えて、リスク管理体制の強化を図る事により、資産の健全性及び資産効率の向上にも努めています。

運用実績の概要

2002 年度の総資産は前年度末比 2.5% 増え、5,132 億円となりました。

資産配分については長期の安定的な利息収入を確保する為、国内公社債を前年度末比 585 億円増 やし、2,067 億円(総資産占率 40.3%)となりました。その一方で、貸付金は前年度末比 269 億円減の 1,108 億円(対総資産占率 21.6%)、その他の証券は、短期公社債投信の解約により、前年度末比 225 億円減の 118 億円(対総資産占率 2.3%)となりました。

資産運用収益については、国内金利が低水準で推移したことから、利息配当金収入は前年度比96.7%に止まりました。また、有価証券売却損益は21.9億円、為替差損益は2.6億円となり、2002年度の運用利回りは2.69%となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2002年度	末	2001年	度末
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,359	4.0	15,718	3.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	1	-	-
買入金銭債権	5,414	1.1	5,593	1.1
商品有価証券	-	1	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	16,688	3.3
有 価 証 券	355,595	69.3	300,327	60.0
公 社 債	206,763	40.3	148,235	29.6
株 式	8,869	1.7	272	0.1
外 国 証 券	128,120	25.0	117,437	23.5
公社債	128,120	25.0	117,437	23.5
株式等	-	-	-	-
その他の証券	11,841	2.3	34,381	6.9
貸 付 金	110,859	21.6	137,818	27.5
不 動 産	15,538	3.0	15,614	3.1
繰 延 税 金 資 産	1,402	0.3	7,148	1.4
そ の 他	6,952	1.4	8,988	1.8
貸倒引当金	2,864	0.6	7,274	1.5
合 計	513,257	100.0	500,623	100.0
うち外貨建資産	36,032	7.0	41,615	8.3

(3)資産の増減

		(十四,日/川丁)
区分	2002年度	2001年度
	金額	金額
現預金・コールローン	4,640	43,833
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	178	5,503
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	16,688	3,234
有 価 証 券	55,268	30,348
公 社 債	58,527	25,061
株式	8,596	1,566
外 国 証 券	10,683	22,672
公社債	10,683	22,672
株式等	-	-
その他の証券	22,540	34,304
貸 付 金	26,959	20,813
不 動 産	76	931
繰 延 税 金 資 産	5,746	2,283
そ の 他	2,035	311
貸 倒 引 当 金	4,409	1,196
合 計	12,634	29,169
うち外貨建資産	5,583	19,710

(4)資産運用関係収益

			<u>×</u> :	—— 分				2002年度	2001年度
利	息及	、び	配当	金金	等	収	入	13,916	14,389
	預	貯	金	Ì	利		息	2	6
	有 価	証券	• 利	息·	配	当	金	8,548	8,150
	貸	付	金	È	利		息	4,259	5,327
	不!	動	産	賃	貸		料	976	860
	そ の	他	利	息	記 :	当	金	129	43
商	品で	有 価	証	券	運	用	益	1	-
金	銭	の 1	信 詰	迁 道	E F	刊	芷	70	290
売	買目	的有	面	証券	達	用	益	1	-
有	価	証	券	売	刦	p	益	2,644	3,495
	国債	等	債	券	売	却	益	1,196	2,368
	株	式	等	売	却		益	-	924
	外 囯	副証	参	売	去	[]	益	1,448	201
	そ		の)			他	-	0
有	価	証	券	償	逻		益	244	-
金	融	派	生	商 后	己 し	収	益	-	-
為		替		差			益	264	189
そ	の	他	運	用	ЦΣ	ζ	益	4	200
		í	合 i	計				17,144	18,565

(5)資産運用関係費用

		X		3	分			2002年度	2001年度
支		払		利	IJ		息	0	3
商	品	有 個	証	券	連	用	損	1	-
金	銭	の	信	託	運	用	損	-	-
売	買目	的有	有 価	証:	券	運用	損	-	-
有	価	証	券	壳	Ē	却	損	449	468
	国 億	等	債	券	売	却	損	-	16
	株	式	等	売		却	損	0	165
	外「	国証	E 莠	† •	売	却	損	360	287
	そ		σ.)			他	88	-
有	価	証	券	言	F	価	損	2,088	4,379
	国	等	債	券	評	価	損	-	-
	株	式	等	評		価	損	1,757	4,379
	外 [国証	E 莠	†	評	価	損	331	-
有	価	証	券	償	Í	還	損	-	-
金	融	派	生	商	品	費	用	-	36
為		替		差	=		損	-	-
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	712	-
貸		付	金		償	İ	却	-	-
賃	貸用	不動	産等	手減	価	償却	費	320	262
そ	の	他	運	用		費	用	424	282
		合		į	Ħ			3,996	5,434

⁽注)有価証券評価損の株式等評価損には「金銭の信託」の評価損を含みます。

(6)資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

			X		分				2002年度	2001年度
現	預	金	• =	1 -	- ル		_	ン	1.32%	0.90%
買		現		先		勘		定	-	-
債	券	貸借	取	引	支払	仏 保	証	金	-	-
買		λ	金		銭	債		権	2.16%	2.83%
商	I	品	有		価	証		券	-	-
金		銭		の		信		託	4.62%	18.35%
公				社				債	3.07%	3.80%
株								式	26.83%	161.27%
外		[玉		証	•		券	4.39%	3.71%
貸				付				金	2.75%	3.57%
	ò	ち	_	-	般	貸		付	2.42%	3.38%
不				動				産	2.48%	2.04%
_		般		勘		定		計	2.69%	2.59%
	ò	ち	海	外	挼	と 層	虫	資	4.83%	4.18%

⁽注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

⁽注)海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2002	年度末	2001年度末			
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益		
売買目的有価証券	-	-	2,997	-		

⁽注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

								_			(半1)	エ:白万円)
					2002年度	末			2	001年度	ŧ	
	X	分	帳簿価	額時価	差	損 益		帳簿価額	時 価	差	損 益	
			下次	时 时 川川		うち差益	うち差損		时间		うち差益	うち差損
満	期係	く 有目的の債	券		-	-	-	-	-	-	-	-
責	任準	基備金対応債	券		-	-	-	175,653	182,531	6,878	7,467	588
子	会社	·関連会社株	式		-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の	他有価証	券 339,5	358,470	18,930	23,495	4,564	139,961	141,719	1,757	4,890	3,133
	公	社	債 194,3	61 206,762	12,400	12,615	214	16,839	17,087	248	483	235
	株		式 11,9	18 8,673	3,244	48	3,292	13,687	12,059	1,627	79	1,707
	外	国証	券 116,4	67 126,143	9,676	10,707	1,030	69,495	72,663	3,168	4,263	1,094
	[公 社	債 116,4	67 126,143	9,676	10,707	1,030	69,495	72,663	3,168	4,263	1,094
	1	株 式	等		-	-	-	-	-	-	-	-
	そ	の他の証	券 11,4	72 11,476	3	28	25	34,351	34,315	35	59	95
	買	入 金 銭 債	権 5,3	19 5,414	94	95	0	5,588	5,593	4	4	0
	譲	渡 性 預	金		-	-	-	-	1	-	-	-
	そ	0	他		-	-	-	-	1	-	-	-
	. 1	合 計	339,5	358,470	18,930	23,495	4,564	315,614	324,251	8,636	12,358	3,721
公		社	債 194,3	61 206,762	12,400	12,615	214	147,986	152,197	4,210	4,895	685
株			式 11,9	18 8,673	3,244	48	3,292	13,687	12,059	1,627	79	1,707
外		国 証	券 116,4	67 126,143	9,676	10,707	1,030	114,000	120,085	6,084	7,319	1,234
	公	社	債 116,4	67 126,143	9,676	10,707	1,030	114,000	120,085	6,084	7,319	1,234
	株	式	等		-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の	他 の 証	券 11,4	72 11,476	3	28	25	34,351	34,315	35	59	95
買	入	金 銭 債	権 5,3	19 5,414	94	95	0	5,588	5,593	4	4	-
譲	涯	性 預	金		-	-	-	-	-	-	-	-
そ		の	他		-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

				X		分				2002年度末	2001年度末
満	期	Ŋ.	保	有	目	的	の	債	券		
	[丰	上	埓	易	\	国	債	券		
	-	7			σ)			他		
責	日	E	準	備	金	対	応	債	券		
子	会		社	• 厚	連	会	社	株	式	0	1
そ		の		他	有	個	ī	証	券	2,539	532
	Ξ	非上	場国	国内株	式(店	頭壳	買株	式を隙	余く)	195	197
	Ξ	非上	場夕	卜国株	式(店	頭壳	買株	式を除	余く)		
	Ξ	非	上	埧	易 夕	\	国	債	券	1,767	267
	-	₹			0)			他	575	67
				合		計				2,539	533

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

			2	002年度末		2001年度末					
区	分	貸借対照表計 上額	時 価		損 益 うち差益	うち差損	貸借対照表計 上額	時 価	差	損 益 うち差益	うち差損
金銭の	信託	-	1	-	-	-	16,688	16,688	-	-	-

・売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

				<u> </u>
	X	^	2002年度末	2001年度末
		מ	貸借対照表計上額 当期の損益 評 価	に含まれた 損 益 貸借対照表計上額 評別の損益に含まれた 課 益
	売買目的	有価証券	-	- 2,997 -

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

																(+1	<u>т. П/111/</u>	
									2002年度末					2001年度末				
	区分			hE 995 /开 205		差損益		帳簿価額	時 価	差	損 益							
							帳簿価額	時 価		うち差益	うち差損	Ptx)專1叫品	时 1冊		うち差益	うち差損		
満	期	保	有	目	的	の	債	券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責	任	準	備	金	対	応	債	券	-		-	-	-	-	-	-	-	-
そ	σ,)	他	有	価		証	券	-	-	1	-	-	15,323	13,690	1,633	73	1,707

5. 貸 借 対 照 表

年度	2002年原	隻	2001年月	更加:日万円)
	(2003年3月31	日現在)	(2002年3月31	日現在)
科目	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金	20,359	4.0	15,718	3.1
現 金	1	0.0	1	0.0
預 貯 金	20,358	4.0	15,716	3.1
買入金銭債格	5,414	1.1	5,593	1.1
金 銭 の 信 計	-	-	16,688	3.3
有 価 証 券	355,595	69.3	300,327	60.0
国 個	50,375	9.8	39,968	8.0
地 方 億	2,167	0.4	7,372	1.5
社	· ·	30.0	100,894	20.2
株	8,869	1.7	272	0.1
外 国 証 差	128,120	25.0	117,437	23.5
その他の証券		2.3	34,381	6.9
貸付金	110,859	21.6	137,818	27.5
保険約款貸欠	18,198	3.5	20,130	4.0
一 般 貸 付	92,660	18.1	117,688	23.5
不動産及び動産	15,824	3.1	15,939	3.2
土 地	7,882	1.5	7,988	1.6
建 牧	7,654	1.5	7,424	1.5
動	286	0.1	324	0.1
建設仮勘定		0.0	201	0.0
再 保 険 貸		0.0	49	0.0
その他資産	•	1.3	8,562	1.7
未 収 金		0.2	1,274	0.3
前 払 費 月		0.0	80	0.0
未 収 収 益		0.7	3,733	0.7
預 託 金		0.1	601	0.1
仮 払 金	223	0.0	1,339	0.3
その他の資産	1,263	0.2	1,533	0.3
操 延 税 金 資 産	•	0.3	7,148	1.4
支 払 承 諾 見 返		-	51	0.0
貸 倒 引 当 金	2,864	0.6	7,274	1.5
資産の部合計	513,257	100.0	500,623	100.0

(単位:百万円)

	(単位:白万円				
年 度	2002年度		2001年度		
	(2003年3月31日		(2002年3月31日		
科目	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
保険契約準備金	474,795	92.5	483,571	96.6	
支 払 備 金	3,809	0.7	3,949	0.8	
責任準備金	460,878	89.8	466,921	93.3	
契約者配当準備金	10,107	2.0	12,699	2.5	
再 保 険 借	211	0.0	39	0.0	
そ の 他 負 債	14,106	2.7	2,876	0.6	
未 払 法 人 税 等	46	0.0	-	-	
未 払 金	11,582	2.3	608	0.1	
未 払 費 用	974	0.2	835	0.2	
前 受 収 益	175	0.0	284	0.1	
預り金	407	0.1	363	0.1	
預 り 保 証 金	800	0.2	655	0.1	
仮 受 金	120	0.0	128	0.0	
退 職 給 付 引 当 金	1,287	0.3	1,127	0.2	
価 格 変 動 準 備 金	1,169	0.2	1,057	0.2	
支 払 承 諾	-	-	51	0.0	
負債の部合計	491,570	95.8	488,724	97.6	
(資本の部)					
資 本 金	13,000	2.5	-	-	
利 益 剰 余 金	3,388	0.7	-	-	
利 益 準 備 金	43	0.0	-	-	
任 意 積 立 金	362	0.1	-	-	
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	-	-	
配当積立金	13	0.0	-	-	
別。途 積 立 金	300	0.1	-	-	
当期 未処理損失	3,794	0.7	-	-	
(当期損失)	(1,166)	(0.2)	-	-	
株式等評価差額金	12,075	2.4	-	-	
自 己 株 式	0	0.0	-	-	
資本の部合計	21,687	4.2	-	-	
資 本 金	-	-	13,000	2.6	
法 定 準 備 金	-	-	43	0.0	
利 益 準 備 金	-	-	43	0.0	
欠 損 金	-	-	2,265	0.5	
任 意 積 立 金	-	-	362	0.1	
退 職 手 当 積 立 金	-	-	49	0.0	
配当積立金	-	-	13	0.0	
別 途 積 立 金	-	-	300	0.1	
当期、未処理損失	-	-	2,627	0.5	
(当期損失)	-	-	(5,249)	(0.1)	
評 価 差 額 金	-	-	1,121	0.2	
資本の部合計	-	-	11,898	2.4	
負債及び資本の部合計	513,257	100.0	500,623	100.0	
スペンスケッドロロ	010,201	100.0	300,023	100.0	

(貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

平成 13 年度に資産負債管理方針に基づいて一部の債券を責任準備金対応債券としましたが、 デュレーション・マッチングの管理が困難となり、資産負債管理方針を変更する必要が生じたことか ら当期末をもって当該区分の債券全額(簿価 192,542 百万円、時価 207,396 百万円)をその他有 価証券へと保有目的区分の変更を行っております。

- 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 3. 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- 7. 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年1月 22 日)に従い、貸付金のキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理 を行っております。
- 9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除 対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均 等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算した金額を上回る額を積み立てております。
- 11. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- 12. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年4 月 24 日内閣府令第 53 号) により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金(欠損金)」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。
 - (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- 13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,858百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 494 百万円、延滞債権額は 2,717 百万円であります。 延滞債権額のうち 59 百万円は保険約款貸付であり、うち 57 百万円は解約返戻金相当額で担保 されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払 の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込 みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収 利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第1項第 3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,634百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 14. 不動産及び動産の減価償却累計額は9,799百万円であります。
- 15. 1株当たり当期損失は16円62銭であります。
- 16. 支配株主に対する金銭債権は44百万円、金銭債務は17百万円であります
- 17. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、 サーバー及び端末機器があります。
- 18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高 12,699 百万円 当年度契約者配当金支払額 2,774 百万円 利息による増加等 80 百万円 契約者配当準備金繰入額 101 百万円 当年度末現在高 10,107 百万円

- 19. 担保に供されている資産の額は2,000百万円であります。
- 20. 外貨建資産の額は 36,032 百万円であります。(主な外貨額 181 百万米ドル、72 百万ユーロ) 外貨建負債の額は 17 百万円であります。(主な外貨額0百万米ドル)
- 21. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 285 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 保険業法第259条の規定に基づ〈保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後 の負担見積額は1,230百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

- 23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	4,777 百万円
口 年金資産	
八 未積立退職給付債務(1+口)	4,777 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,998 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	-
へ 未認識過去勤務債務	508 百万円
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,287 百万円
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金	1,287 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
口 割引率	2.5%
八 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年
ホ 過去勤務債務の処理年数	11 年

会計基準変更年度において、退職給付債務が 1,848 百万円過大に計上されており、この結果 会計基準変更時差異も同額過大に計上されていたため、当年度において同額相殺処理としま した。

24. 繰延税金資産の総額は、8,257 百万円、繰延税金負債の総額は、6,854 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 3,535 百万円、保険契約準備金 1,388 百万円、有価証券等減損1,214 百万円、貸倒引当金 765 百万円、退職給付引当金 441 百万円 であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額に関する 6,854 百万円 であります。

当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税等 6.1%、税額控除 1.2%であります。

25. 資本の欠損は、3,432百万円であります。

6.損 益 計 算 書

(単位:百万円)

		2002年			平位:日万门)
_	年 度	2002年月		2001年	
X		2002 年 4 月 1		2001年4月1	
分		2003年3月3		2002年3月3	
	科目	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
	経 常 収 益	80,364	100.0	90,536	100.0
	保 険 料 等 収 入	56,917	70.8	56,259	62.1
	保険料	54,293	67.6	56,118	62.0
	再 保 険 収 入	2,623	3.3	140	0.2
	資 産 運 用 収 益	17,144	21.3	18,565	20.5
	利息及び配当金等収入	13,916	17.3	14,389	15.9
	預貯金利息	2	0.0	6	0.0
	有価証券利息・配当金	8,548	10.6	8,150	9.0
経	貸 付 金 利 息	4,259	5.3	5,327	5.9
W-T	貸 付 金 利 息 不 動 産 賃 貸 料	976	1.2	860	1.0
	その他利息配当金	129	0.2	43	0.0
	金銭の信託運用益	70	0.1	290	0.3
	有価証券売却益	2,644	3.3	3,495	3.9
	有価証券償還益	2,044	0.3	5,735	J.9 -
<u> </u>	為替差益	264	0.3	189	0.2
常	その他運用収益	4	0.0	200	0.2
	その他経常収益	6,303	7.8	15,711	17.4
	年金特約取扱受入金	41	0.1	19,711	0.0
	保険金据置受入金	26	0.0	23	0.0
	退職給付引当金戻入額	-	0.0	1,380	1.5
l l	支払備金戻入額	139	0.2	1,300	0.0
損	責任準備金戻入額	6,043	7.5	14,147	15.6
	その他の経常収益	51	0.1	138	0.2
	<u> </u>	84,199	104.8	97,022	107.2
	保険金等支払金	66,938	83.3	75,519	83.4
	保険金	24,991	31.1	23,788	26.3
	年金	5,626	7.0	5,084	5.6
益		11,167	13.9	13,966	15.4
	解約返戻金	20,168	25.1	27,254	30.1
	その他返戻金	4,430	5.5	5,142	5.7
	再保険料	553	0.7	282	0.3
	青 任 準 備 金 等 繰 入 額	80	0.1	153	0.3
	契約者配当金積立利息繰入額	80	0.1	153	0.2
の	資 產 運 用 費 用	3,996	5.0	5,434	6.0
		0,390	0.0	3,434	0.0
	支 払 利 息 有 価 証 券 売 却 損	449	0.6	468	0.5
	有価証券評価損	2,088	2.6	4,379	4.8
	金融派生商品費用	2,000	2.0	36	0.0
	登 例 引 当 金 繰 入 額	712	0.9	-	-
部	賃貸用不動産等減価償却費	320	0.4	262	0.3
HIP	その他運用費用	424	0.5	282	0.3
	事業費	11,878	14.8	14,451	16.0
	その他経常費用	1,305	1.6	1,464	1.6
	保険金据置支払金	22	0.0	24	0.0
	税金流量交流金	682	0.8	819	0.0
	減循償却費	416	0.5	613	0.3
	退職給付引当金繰入額	160	0.3	-	-
	その他の経常費用	22	0.2	7	0.0
		3,834	4.8	6,486	7.2
ш		J,00 4	+.0	0,400	1.2

(単位:百万円)

	年 度	2002年月	芰	2001年月	
X		f 2002 年 4 月 1	日からり	f 2001 年 4 月 1	日からり
分		2003年3月3	1日まで丿	2002年3月3	1 日 ま で 川
	科目	金 額	百分比	金 額	百分比
	特 別 利 益	2,526	3.1	3,172	3.5
特	不 動 産 動 産 等 処 分 益	838	1.0	1,192	1.3
- 1寸 - 만I	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	1,196	1.3
ᄩ	価格変動準備金戻入額	-	-	783	0.9
別損益	その他特別利益	1,688	2.1	-	-
の	特別損失	228	0.3	4,566	5.0
部	不動産動産等処分損	117	0.1	311	0.3
ㅁㅂ	価格変動準備金繰入額	111	0.1	-	-
	その他特別損失	-	-	4,255	4.7
契	約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	101	0.1	184	0.2
税	引前当期損失	1,638	2.0	8,064	8.9
法		0	0.0	104	0.1
法	人 税 等 調 整 額	472	0.6	2,920	3.2
当	期損失	1,166	1.5	5,249	5.8
前		2,627	3.3	2,621	2.9
当	期未処理損失	3,794	4.7	2,627	2.9

(損益計算書注記)

- 1. 支配株主との取引による収益は3,998 百万円、費用は358 百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 1,448 百万円、国債等債券 1,196 百万円であります。
- 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券360百万円、その他有価証券88百万円であります。
- 4. 有価証券評価損の内訳は、株式 1,233 百万円、金銭の信託 524 百万円、外国証券 331 百万円であります。
- 5. 退職給付費用の総額は、658百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用249 百万円ロ 利息費用122 百万円ハ 会計基準変更時差異の費用処理額487 百万円二 数理計算上の差異の費用処理額150 百万円ホ 過去勤務債務の費用処理額50 百万円

- 6. 不動産動産等処分益の主な内訳は不動産の処分益834百万円であります。
- 7. 不動産動産等処分損の内訳は、その他資産の処分損 49 百万円、不動産の処分損 46 百万円、動産の処分損 20 百万円であります。
- 8. その他特別利益の内訳は、再保険契約に伴う再保険収入 1,688 百万円であります。

7.経常利益等の明細(基礎利益)

	1		(単位:白万円)
		2002年度	2001年度
基礎利益	А	3,381	5,563
キャピタル収益		2,979	3,975
金銭の信託運用益		70	290
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		2,644	3,495
金融派生商品収益		-	-
為替差益		264	189
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		2,537	4,884
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		449	468
有価証券評価損		2,088	4,379
金融派生商品費用		-	36
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	•
キャピタル損益	В	441	909
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	2,940	6,472
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		894	13
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	13
個別貸倒引当金繰入額		894	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	<u>-</u>
臨時損益	С	894	13
経常損失	A + B + C	3,834	6,486

8.損失処理

2002年4月1日から) 損失処理に関する書面 2003年3月31日まで

(単位:千円)

	科			F			金	額
当	期	未	処	理	損	失		3,794,343
次	期	繰		越	損	失		3,794,343

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2002年度末	2001年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,146	9,532
危険債権	1,070	10
要管理債権	1,646	7,258
小計	4,864	16,801
(対合計比)	(4.3)	(12.0)
正常債権	107,375	122,646
合 計	112,239	139,448

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付60百万円(うち57百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
 - 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2002年度末	2001年度末
破綻先債権額	494	890
延滞債権額	2,717	8,645
3ヶ月以上延滞債権額	11	26
貸付条件緩和債権額	1,634	2,142
合計 + + +	4,858	11,704
(貸付残高に対する比率)	(4.4)	(8.5)

- (注)1.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸付金です。なお、延滞債には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付59百万円(うち56百万円は解約返戻金相当額で担保)を含めております。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11.ソルベンシー・マージン比率

		(単位:日万円)
項 目	2002年度末	2001年度末
ソルベンシー·マージン総額 (A)	51,037	38,912
資本の部合計	9,611	10,777
価格変動準備金	1,169	1,057
危険準備金	3,272	3,272
一般貸倒引当金	971	1,153
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	17,037	1,581
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	10,528	12,158
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	8,447	8,909
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	13,789	14,763
保険リスク相当額 R1	2,164	2,422
予定利率リスク相当額 R 2	4,508	4,741
資産運用リスク相当額 R3	8,643	9,320
経営管理リスク相当額 R4	459	494
ソルベンシー·マージン比率	740.3%	527.2%

⁽注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

^{2.「}資本の部の合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

- 12. 2002 年度特別勘定の現況
 - (1)特別勘定資産残高の状況 該当ありません。
 - (2)個人変額保険(特別勘定)の状況 該当ありません。
- 13. 保険会社及びその子会社等の状況

連結財務諸表作成対象子会社はありません。